

経済産業部

『2008年版通商白書』及び『2008年版不公正貿易報告書』説明会を開催

Point

経済産業省では、平成20年5月8日に『2008年版不公正貿易報告書』WTO協定及び経済連携協定・投資協定から見た主要国の貿易政策』を、7月15日には『2008年版通商白書』新たな市場創造に向けた通商国家日本の挑戦』を公表しました。

経済産業部では、今後の沖縄経済における国際化の在り方を考える一助とするため、去る9月19日、経済産業省から通商政策局情報調査課の手嶋洋一氏、通商政策局通商機構部の大崎友和氏のご両人を講師に迎え、当局10階会議室にて説明会を開催しました。

『2008年版通商白書』

第1章 困難に直面する世界経済と「50億人」市場による新たな発展への展望、第2章 世界経済の新たな発展を先導する「アジア大市場」の創造、第3章 地球的課題に対応する、持続的発展のための市場」の創造、第4章 持続的発展を主導するグローバル戦略の構築の4章で構成されています。我が国産業の新たな事業展開の「場」と「機会」を提供する三つの市場

（中国やインド、ロシアなど世界経済の新たな好循環の原動力となる「50億人市場」、GDPは米国・EU並みに拡大し、世界の経済発展の基盤となる「アジア大市場」、地球的課題への対応を促進する「持続的発展のための市場」の創造を主導する我が国の国家戦略として、「アジア経済・環境共同体」構想の重要性を説明しています。

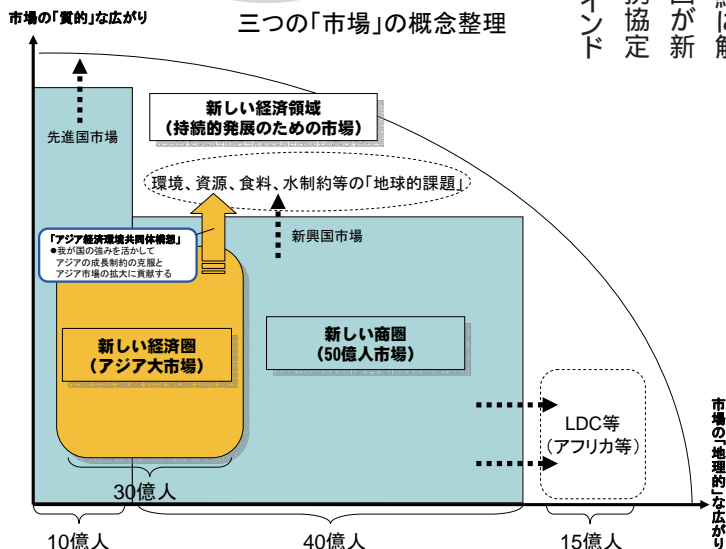
『2008年版不公正貿易報告書』

不公正貿易報告書は、WTO協定等の国際ルールとの整合性に疑義のある主要国の貿易政策・措置を指摘し、その改善を促す産業構造審議会の年次報告書であり、経済産業省では今後の通商政策を進めて行く上で当面の優先度が高いと考える案件及び方針を、経済産業省の取組方針」として併せて公表しています。



2008年版報告書では、各国の貿易政策措置113件について、国際ルール上の問題点や最近の動きについて紹介する他、WTO紛争解決手続きについて詳細に解説しています。また、我が国が新たに締結した4つの経済連携協定（EPA）日チリ、日タイ、日インド

三つの「市場」の概念整理



ネシア、日フルネイ)と1つの投資協定(日カンボジア)について紹介しています。

経済産業省のホームページには、白書及び報告書の全文が掲載されていますので、是非この機会にご覧になってみてはいかがでしょうか。

2008年版通商白書
http://www.meti.go.jp/report/isuhaku2008/index.html
2008年版不公正貿易報告書
http://www.meti.go.jp/report/data/g80508aj.html